

6 観光事業

6-1 観光（国民宿舎）事業

(1) 事業数及び利用状況

13年度の事業数は、5事業である。

施設の状況についてみると、客室数が198室、宿泊定員数706人となっている。

利用状況についてみると、年延宿泊者数は、7万6,947人で前年度に比べ6,422人（7.7%）減少し、客室利用率は、29.9%と前年度（32.4%）に比べ、2.5ポイント低下した。

また、年間休憩利用者は、26万4,152人で前年度（25万2,919人）に比べ11,233人（4.4%）増加した。（第1表）

第1表 施設及び利用状況の推移

(単位：％)

年 度 項 目	平成13年度 ①	平成12年度 ②	差 引 ①－②	対前年 増減率 ①/②-1
客 室 数 (室)	198	198	—	—
宿 泊 定 員 数 (人) A	706	706	—	—
年 延 宿 泊 者 数 (人) B	76,947	83,369	△ 6,422	△ 7.7
利 用 率 B / (A × 365 日)	29.9	32.4	△ 2.5	—
年 延 休 憩 利 用 者 数	264,152	252,919	11,233	4.4
事 業 数	5	5	—	—

(2) 収益的収支の状況

経常収益は、13億50百万円、経常費用は、15億21百万円となっており、経常収支比率は、88.8%と、前年度（89.7%）に比べ0.9ポイント低下し、前年度に引き続き収支均衡点を下回った。

経常利益を生じた事業はない。

経常損失を生じた事業数は、前年度と同様全事業で、その額は、1億71百万円と、前年度（1億64百万円）に比べ7百万円（4.3%）増加した。また、対営業収益比率は、13.3%と、前年度（11.7%）に比べ1.6%上昇した。

累積欠損金を有する事業数は前年度と同様全事業で、その額は、14億50百万円と、前年度（12億79百万円）に比べ1億71百万円（13.4%）増加した。また、対営業収益比率は、112.8%と、前年度（91.0%）に比べ21.8%上昇した。

不良債務を有する事業数は3事業で前年度に比べ1事業増加し、その額は、11億58百万円と、前年度（10億48百万円）に比べ1億10百万円（10.5%）増加した。また、対営業収益比率は、90.1%と、前年度（74.5%）に比べ15.6ポイント上昇した。（第2表）

観光（国民宿舎）事業の経営状況は、競合施設の増加等により施設利用者が減少傾向にあり、平成6年度以降8年連続して赤字となった。

第2表 観光（国民宿舎）事業の経営状況の推移

(単位：百万円, %)

年 度 項 目		平成13年度 ①	平成12年度 ②	差 引 ①－②	対前年増減率 (①/②-1)×100
経 常 収 益 A		1,350	1,428	△ 78	△ 5.5
う ち 営 業 収 益 B		1,285	1,406	△ 121	△ 8.6
経 常 費 用 C		1,521	1,592	△ 71	△ 4.5
差 引 (A － C) D		△ 171	△ 164	△ 7	4.3
D の 内 訳	経 常 利 益 E	0	0	0	
	経 常 損 失 F	171	164	7	4.3
累 積 欠 損 金 G		1,450	1,279	171	13.4
不 良 債 務 H		1,158	1,048	110	10.5
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	5	5	—	0.0
	累積欠損金のある事業数	5	4	1	25.0
	不良債務のある事業数	3	2	1	50.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F／B	13.3	11.7	1.6	—
	累 積 欠 損 金 G／B	112.8	91.0	21.8	—
	不 良 債 務 H／B	90.1	74.5	15.6	—
全 体 事 業 数		5	5	—	—
経 常 収 支 比 率		88.8	89.7	△ 0.9	—

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は、1億64百万円で、前年度（51百万円）に比べ1億13百万円（221.6%）増加した。

支出額の内訳は、建設改良費が80百万円で前年度（1百万円）に比べ79百万円（7,900.0%）増加し、支出全体の48.8%を占め、企業債償還金が70百万円で前年度（35百万円）に比べ35百万円（100.0%）増加し、支出全体の42.7%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債の外部資金が皆増し、損益勘定留保資金等の内部資金も61百万円で前年度（17百万円）に比べ44百万円（258.8%）増加しており、財源不足額が35百万円と前年度（34百万円）に比べ1百万円（2.9%）増加した。（第3表）

第3表 資本的収支の状況

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成13年度	平成12年度	対前年 増減額	対前年 増減率	構 成 比	
		①	②	①－②	(①/②-1)×100	平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	80	1	79	7900.0	48.8	2.0
	企業債償還金 B	70	35	35	100.0	42.7	68.6
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	70	35	35	100.0	42.7	68.6
	そ の 他 D	14	15	△1	△6.7	8.5	29.4
	計 (A + B + D) E	164	51	113	221.6	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	61	17	44	258.8	37.2	33.3
	外 部 資 金 G	68	0	68	皆増	41.5	-
	Gの うち						
	企業債 H	15	0	15	皆増	9.1	-
	他会計繰入金 I	53	0	53	皆増	32.3	-
	計 (F + G) J	129	17	112	658.8	78.7	33.3
	財源不足額 (E - J) K	35	34	1	2.9	21.3	66.7
	当年度許可債で未借入又は未発行額 L	0	0	-	-	-	-
	実質財源不足額 (K - L) M	35	34	1	2.9	21.3	66.7

(注) 1. 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

6－2 観光（その他）事業

(1) 事業数

13年度の事業数は、1事業である。

(2) 収益的収支の状況

経常収益は、2億48百万円、経常費用は、2億69百万円となっており、経常収支比率は、92.2%と、前年度（96.7%）に比べ4.5%低下している。

経常損失は、21百万円であり、前年度(9百万円)に比べ、12百万円増となった。(第1表)

観光（その他）事業の経営状況は、他の類似施設との競合などにより、経営が悪化している。

第1表 観光（その他）事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成13年度 ①	平成12年度 ②	差 引 ①－②	対前年増減率 (①/②-1)×100
経 常 収 益 A		248	260	△ 12	△ 4.6
う ち 営 業 収 益 B		181	249	△ 68	△ 27.3
経 常 費 用 C		269	269	0	0.0
差 引 (A － C) D		-21	-9	△ 12	133.3
D の 経 常 利 益 E		-	-	-	-
内 訳 経 常 損 失 F		21	9	12	133.3
累 積 欠 損 金 G		20	9	11	122.2
不 良 債 務 H		-	-	-	-
赤 字 経常損失を生じた事業数		1	1	0	0.0
等 の 累積欠損金のある事業数		1	0	1	皆増
事業数 不良債務のある事業数		-	-	-	-
対営業 経 常 損 失 F / B		11.6	3.6	8.0	-
収 益 累 積 欠 損 金 G / B		11.0	3.6	7.4	-
比 率 不 良 債 務 H / B		-	-	-	-
全 体 事 業 数		1	1	0	0.0
経 常 収 支 比 率		92.2	96.7	△ 4.5	-

(3) 資本的収支の状況

資本的支出は、23 百万円で、前年度（30 百万円）に比べ 7 百万円（23.3％）減少した。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が 23 百万円のみで、財源不足は生じていない。（第 2 表）

第 2 表 資本的収支の状況

（単位：百万円，％）

年 度 項 目		平成13年度	平成12年度	対前年 増減額	対前年 増減率	構 成 比	
		①	②	①－②	①/②-1	平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	23	30	△ 7	△ 23.3	100	100
	企業債償還金 B	0	0	-	-	-	-
	Bのうち建設改良のための 企業債償還金 C	0	0	-	-	-	-
	その他の D	0	0	-	-	-	-
	計（A＋B＋D） E	23	30	△ 7	△ 23.3	100	100
上 記 財 源	内部資金 F	23	30	△ 7	△ 23.3	100	100
	外部資金 G	0	0	-	-	-	-
	Gのうち 企業債 H	0	0	-	-	-	-
	うち 他会計繰入金 I	0	0	-	-	-	-
	計（F＋G） J	23	30	△ 7	△ 23.3	100	100
財源不足額（E－J） K		0	0	-	-	-	-
当年度許可債で未借入 又は未発行額 L		0	0	-	-	-	-
実質財源不足額（K－L） M		-	-	-	-	-	-

（注） 1. 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。